

別記様式第1号(第3関係)

平成〇〇年度多面的機能支払交付金交付申請書

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿
(北海道にあつては農林水産大臣、
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長)

都道府県知事 氏 名

平成〇〇年度において、下記の事業を実施したいので、多面的機能支払交付金交付要綱第3の規定に基づき、〇〇〇円の交付を申請する。

記

多面的機能支払交付金	円
1. 農地維持支払交付金	円
2. 資源向上支払交付金	円

事業の内容は、別添の事業実施計画書のとおり。

(注) 添付書類として、多面的機能支払交付金実施要綱別紙3の第2の1により地方農政局長等に提出した事業実施計画書を添付すること。

平成〇〇年度多面的機能支払交付金変更(中止又は廃止)承認申請書

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿
(北海道にあつては農林水産大臣、
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長)

都道府県知事 氏 名 印

平成〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって交付決定通知のあつた事業について、下記のとおり変更(中止又は廃止)したいので、多面的機能支払交付金交付要綱第6の規定に基づき、申請する。

記

- (注) 1 記の記載内容については、別記様式第1号の記に準ずる。また、別記様式第1号による交付金交付申請書に添付した事業実施計画書を変更して提出するものとする。
この場合において、「変更(中止又は廃止)の理由」を添付するとともに、交付金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書とし、変更前を括弧書で上段に記載すること。
- 2 交付金の額が増額(減額)する場合には、件名の「平成〇〇年度多面的機能支払交付金変更承認申請書」を「平成〇〇年度多面的機能支払交付金の変更及び追加(減額)交付申請書」とし、本文中の「下記のとおり変更したいので、多面的機能支払交付金交付要綱第6の規定に基づき申請する。」を「下記のとおり変更したいので、多面的機能支払交付金交付要綱第6の規定に基づき、交付金〇〇〇円を追加交付(減額承認)されたく申請する。」とする。

平成〇〇年度多面的機能支払交付金概算払請求書

番 号
年 月 日

地方農政局長 [※] 殿
官署支出官 地方農政局総務部長 殿

北海道にあつては、
農林水産大臣 [※]
官署支出官 農林水産省大臣官房予算課経理調査官
北陸農政局、東海農政局、近畿農政局及び中国四国農政局管内の府県にあつては
地方農政局長 [※]
官署支出官 地方農政局総務管理官
沖縄県にあつては [※]
内閣府沖縄総合事務局長
官署支出官 内閣府沖縄総合事務局総務部長

都道府県知事 氏 名 印

平成〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号で交付決定通知のあつた事業について、多面的機能支払交付金交付要綱第7の規定により概算払を受けたいので、下記のとおり請求する。

[※] また、併せて同要綱第9の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

1. 請求金額 金 円

2. 請求金額の内訳 平成〇〇年〇月〇日現在

経費区分	交付決定額 ①	既受領額 ②	今回請求額 ③		残高 ①-(②+③)	備考
			金額	〇月〇日まで 予定出来高		
農地維持支払交付金	円	円	円	%	円	
資源向上支払交付金	円	円	円	%	円	
計	円	円	円	%	円	

3. 事業遂行状況 [※]

経費区分	国 費(A)	事業遂行状況(B) (平成〇〇年〇月〇日 までに完了したもの)	進捗率 (B)/(A)	備 考
農地維持支払交付金	円	円	%	
資源向上支払交付金	円	円	%	
計	円	円	%	

(注) 「事業の遂行状況」の欄には、交付金の支払い金額を記載すること。

4. 事業の完了予定 平成 年 月 日

(注) [※] については、多面的機能支払交付金交付要綱第9に規定する報告の場合のみ記載すること。

平成〇〇年度多面的機能支払交付金遂行状況報告書

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿
(北海道にあつては農林水産大臣、
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長)

都道府県知事 氏 名 印

平成〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって多面的機能支払交付金の交付決定通知のあった事業について、多面的機能支払交付金交付要綱第9の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

事業遂行状況

経費区分	国 費(A)	事業遂行状況(B) (平成〇〇年〇月〇日 までに完了したもの)	進捗率 (B)/(A)	備 考
農地維持支払交付金	円	円	%	
資源向上支払交付金	円	円	%	
計	円	円	%	

(注)「事業の遂行状況」の欄には、交付金の支払金額を記載すること。

平成〇〇年度多面的機能支払交付金実績報告書

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿
(北海道にあつては農林水産大臣、
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長)

都道府県知事 氏 名 印

平成〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって多面的機能支払交付金の交付決定通知のあつた事業について、交付決定通知の内容に従い実施したので、多面的機能支払交付金交付要綱第10の規定に基づき、その実績を下記のとおり報告する。

記

多面的機能支払交付金	円
1. 農地維持支払交付金	円
2. 資源向上支払交付金	円

事業の内容は、別添の事業実施報告書のとおり。

- (注) 1 添付書類として、多面的機能支払交付金実施要綱別紙1の第8の1及び別紙2の第8の1により地方農政局長等に提出する事業実績報告書を添付するものとする。
- 2 このほかの添付書類については、各事業費の根拠となる支払経費等ごとの内訳を記載した資料、帳簿の写し又は交付金調書の写しのいずれかを添付すること。また、交付金申請書又は変更承認申請書に添付したものから変更があつたものについては、必要書類を添付すること。
- 3 上記添付資料に加え、必要に応じて事業実績の根拠となるその他資料を添付すること。

平成〇〇年度多面的機能支払交付金の消費税仕入控除税額報告書

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿
(北海道にあつては農林水産大臣、
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長)

都道府県知事 氏 名 印

平成〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって交付決定通知のあつた多面的機能支払交付金について、多面的機能支払交付金交付要綱第10の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

- | | | |
|---|---|---|
| 1. 適正化法第15条の交付金の額の確定額
(平成 年 月 日付け 第 号による額の確定通知額) | 金 | 円 |
| 2. 交付金の確定時に減額した消費税仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 3. 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 4. 交付金返還相当額 (3 - 2) | 金 | 円 |

(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、交付対象事業者が法人格を有しない組合等の場合には、すべての構成員分を添付すること。

- ・消費税確定申告書の写し(税務署の收受印等のあるもの)
- ・付表2「課税売り上げ割合・控除対象仕入課税額等の計算表」の写し
- ・3の金額の積算の内訳(人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること。)
- ・交付対象事業者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合には、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

5. 当該交付金に係る消費税等仕入控除税額が明らかにならない場合には、その状況を記載
[]

(注) 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあつては、申告予定時期も記載すること。

6. 当該交付金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合には、その理由を記載

[

]

(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、交付対象事業者が法人格を有しない組合等の場合には、すべての構成員分を添付すること。

- ・免税事業者の場合には、交付対象事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ・新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料
- ・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合には、交付対象事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- ・交付対象事業者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合には、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

別記様式第7号(第14関係)

平成〇〇年度
農林水産省所管

〇 〇 交 付 金 調 書

国			地 方 公 共 団 体 名										備 考
交付対象事業名	交付決定の額	補助率	歳 入			歳 出							
			科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	うち国庫負担金相当額	支出済額	うち国庫負担金相当額	翌年度繰越額	うち国庫負担金相当額	
	円			円	円		円	円	円	円	円	円	
〇〇事業													
〇〇費													
〇〇費													
その他													

記載要領

- 「交付対象事業名」欄には、交付対象事業等の名称のほか、当該交付対象事業等に要する経費の配分を記載すること。この場合において、経費の配分の記載は、補助条件等によりその変更を禁止され、又はその変更につき承認を要するものとされている経費の配分のみを特記し、その他の経費の配分は、「その他」として一括記載すること。
- 「科目」欄には、歳入にあつては款、項、目及び節を、歳出にあつては款、項、及び目をそれぞれ記載すること。ただし、「交付対象事業名」欄に特記した経費に対応する地方公共団体の歳出予算の経費が目の内訳の経費であるときは、歳出の「科目」欄には、その目の内訳までを記載すること。
- 「予算現額」欄には、歳入にあつては当初予算額、追加更正予算額等に区分してそれぞれの額を、歳出にあつては当初予算額、追加更正予算額、予備費支出額、流用増減額等に区分してそれぞれの額を記載すること。
- 「備考」欄には、参考となるべき事項を適宜記載すること。
- 交付対象事業等に係る地方公共団体の歳出予算額の繰越（歳出予算額の一部又は全部を執行せず、その執行しなかった部分の額に相当する金額を新たに翌年度予算に計上する場合を含む。）が行われた場合における翌年度に行われる当該交付対象事業等に係る交付金等についての調書の作成は、本表に準じて別に作成すること。この場合には、歳入の「科目」欄に「前年度繰越金」の区分を設け、その「予算現額」及び「収入済額」の数字の下にそれぞれ国庫負担金額を内書（ ）すること。

別記様式第8号(第16関係)

財 産 管 理 台 帳

市町村名		事業実施主体		事業実施年度			年度 ~ 年度		年度 ~ 年度		備考		
事業の内容			工期		経費の区分			処分制限期間		処分の状況			
名称	工種構造・規格	施設区分 又は 設置箇所	事業量	着工 年月日	竣工 年月日	総事業費 (単位:円)	経費内訳 (単位:円)			耐用年数		処分制限 年月日	承認 年月日
							国費分	地方費分	その他				
計													

- (注) 1 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。
 2 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。
 3 備考欄には、譲渡先、交換先、貸付け先及び抵当権等の設定権者の名称又は交付金返還額を記入すること。
 また、外注工事の場合には施工業者名等を記入するなど、今後の財産管理において必要となる事項について適宜記入すること。
 4 この書式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。
 5 複数年にわたって施工する施設については、完成した年度で記載するものとする。
 6 「名称」は「水路」や「農道」等、対象施設の名称を記入すること。

契約に係る指名停止等に関する申立書

年 月 日

〔事業実施主体〕 殿

所 在 地
商号又は名称
代表者の役職及び氏名



当社は、貴殿発注の〇〇契約の競争参加に当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から〇〇契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てます。

また、この申し立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

(注1) 〇〇には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。

(注2) この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいう。

ただし、北海道にあっては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局を含む。

(注3) 「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者であって、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令をいう。

なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りではない。